

施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部					
4 -	産業の活性化を促進する	産業振興部					
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	改訂計画 策定時	実績値				5年度 目標値
			2年度	3年度	4年度	5年度	
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数（累計）	件	13	18				28
創業者数（年間）	人	22	35				52
経営に関する相談件数（年間）	件	248	2,449				300
知的対流等を通じた交流人口（年間）	人	0	124				130
名産品協議会が各種物産展等に出店した日数（年間）	日	37	11				40
関連事業							
産業間連携促進事業 起業家支援事業 中小企業経営支援事業 中小企業金融支援事業 知的対流推進事業 平塚産品普及促進事業							
決算額							
	2年度	3年度	4年度	5年度			
事業費(千円)	1,539,950						
執行率(%)	95.43						
施策の推進に向けた主な取組の「成果」							
<p>「産業間連携の促進」</p> <p>コロナ危機における販路拡大を目指し、インターネット通販などECサイト導入に向けたセミナー（1回）や個別勉強会（全6回）をオンラインで行い、産業間連携ネットワーク会員への支援や新たな会員獲得の機会を充実しました。また、新商品開発・新事業創出においては、プロジェクトの支援を行い、1件の新商品開発、1件の新事業創出につなげました。</p> <p>「創業者の支援」</p> <p>創業支援等事業計画に基づき、起業家育成のためのセミナーを商工会議所と共催し、起業</p>							

に関する情報提供や事業計画の作成支援を行うとともに、市内大学と連携し、起業家や経営者による講演会を実施することで、創業風土の醸成に寄与しました。

「中小企業の経営支援」

金融総合案内窓口において、資金繰りの相談及びセーフティネット等の認定業務を実施したほか、神奈川産業振興センターと連携し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業を対象とした経営相談会を定期的に開催することで、様々な経営課題の解決を支援しました。

「「知」の集積と活用」

平塚波力発電所の海域実証について、オンライン記者発表や再生可能エネルギー世界展示でのプレゼンテーション、海洋白書 2021 への寄稿、SDG s 官民連携プラットフォームマッチングイベントへの参加等を通じて広く PR することで、平塚波力発電所への企業視察や研究会への新規参加等の成果がありました。

「社会性を重視した技術開発の支援」

市内企業と大学による共同研究（環境に配慮した低電力高出力なエネルギー変換の研究）に補助することで、開発につなげました。また、気候変動への具体的な対策である波力発電の海域実証や漁港のメンテナンスを省力化する水中ドローンの実証実験など、産学の様々な技術開発等を支援することで、商品化や次の開発段階へ進むプロジェクトが出てきました。

「地場産品の普及促進」

名産品では、ホームページの改修（各事業者の情報や写真の追加、インターネット通販などECサイトのリンク表示等）を行うことで、非対面での販売強化を図りました。湘南ひらつかふれあいマーケットでは、感染防止対策を講じることで、安全に開催できるよう出店者を支援しました。

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
<p>「産業間連携の促進」</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業者が、新たな市場の開拓や新たな価値提供など、「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルに変革していく必要があります。</p> <p>「創業者の支援」</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、</p>	<p>「産業間連携の促進」</p> <p>産業活性化セミナーの開催や新商品開発等に向けたプロジェクトに対する支援などにより、新たなアイデアとチャレンジ機会の創出を図ります。</p> <p>「創業者の支援」</p> <p>副業に関する相談会の開催や、創業に関する</p>

副業の機運が高まっていることから、副業からの創業を促進する必要があります。

「中小企業の経営支援」

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営課題が資金繰りから事業転換や販路拡大等に変ってきていることから、事業者ニーズに即した支援を検討していく必要があります。

「「知」の集積と活用」

波力発電の実証試験を通して、波力発電関連の技術開発や制度等に関する知識は集積してきているため、今後はこれらの情報を必要とする人に、適切に提供する必要があります。

「社会性を重視した技術開発の支援」

企業や大学等が新たな技術を開発するまでの過程においては、開発の段階毎に必要な支援が異なるため、必要とする支援のノウハウを蓄積する必要があります。

「地場産品の普及促進」

名産品については、非対面販売を促進する必要があります。また、ふれあいマーケットでは、地場産品の普及につなげるため、来場者の定着化を図る必要があります。

る情報提供、事業計画の策定支援等を継続することで、市内での創業を促進します。

「中小企業の経営支援」

平塚商工会議所等とのワーキンググループにより経済情勢や事業者のニーズ等を反映した支援のほか、金融機関等と連携して経営相談、雇用促進、販路拡大等の支援を継続して行います。

「「知」の集積と活用」

各プロジェクトで集積している知識の整理と情報発信を行い、外部からのリアクションを参考にしながら、活用しやすい知識の体系化を図ります。

「社会性を重視した技術開発の支援」

国のプロジェクトで使用されている「技術成熟度 TRL (Technology Readiness Level)」の指標や、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を参考に、支援のノウハウを蓄積します。

「地場産品の普及促進」

名産品については、イベント参加のほか、EC取引の導入・活用に向けてインターネット等を活用した普及促進活動を行います。また、ふれあいマーケットでは、出店者と消費者のふれあいの場を創出するため、出店者会を支援していきます。